

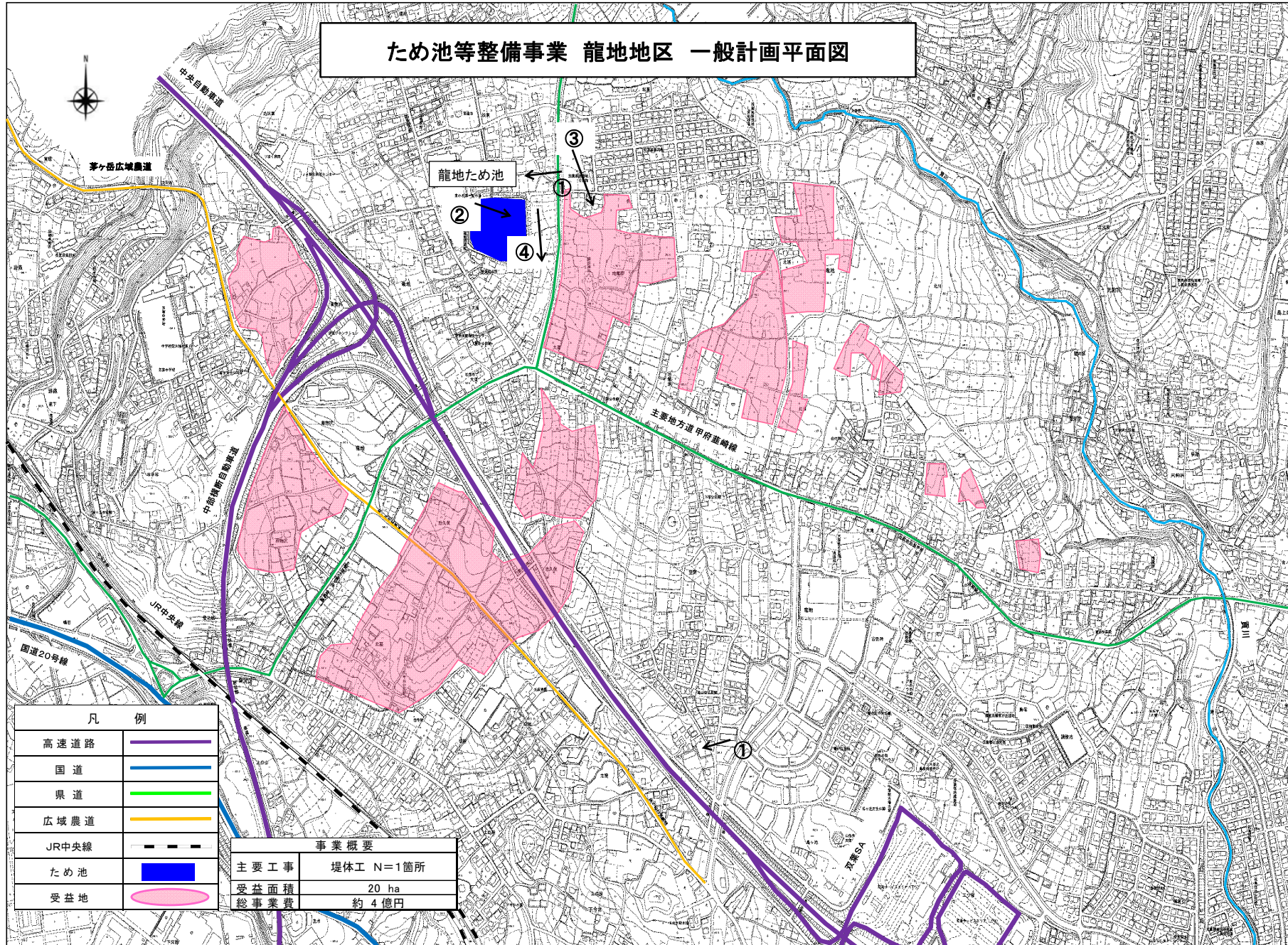
NO. 10 事業名 ため池等整備事業（国補）

箇所・地区名 ^{りゅう}龍 ^じ地

1. 事業評価説明シート

事業名 ため池等整備事業(国補)	事業箇所 甲斐市龍地	地区名	龍地	事業主体 山梨県									
<p>(1) 事業概要</p> <p>①課題・背景 本ため池は、甲斐市の北西部に位置し、甲斐市旧双葉町の水田用水確保のための重要な農業施設として位置づけられている。 ため池堤体の機能診断の結果、堤体が地震時に所定の安全率を満足しておらず、また堤体のすみだし等が発生していることが判明した。 堤体下流域には人家、県道等があり、大型地震の際には甚大な被害のおそれがあることから、早期に耐震化対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び住環境の安全を図るものである。</p> <p>②整備目標・効果</p> <p><input type="checkbox"/> 主要目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○洪水被害危険度の軽減 ・ため池決壊の構造的危険度 78点\geq67点 ※ ・ため池決壊に伴う下流域への影響度 34点\geq9点 ※ <p><input type="checkbox"/> 副次目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農業用排水能力の向上 ・施設老朽度 40年-66年--26年 \leq0 ※ ・(計画排水能力0.98m³/s) \div (現況排水能力0.98m³/s) =1.0\geq1.0 ※ (※評価基準値) <p><input type="checkbox"/> 副次効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農地の保全 ○既存施設の崩壊危険性の排除 ○重要プロジェクトとしての位置づけ (新・やまなし農業大綱) 		<p>(3) 事業の妥当性評価 妥当・妥当でない</p> <p>①公共関与の妥当性(行政が行うべき事業か) <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ・本地区は食料・農業・農村基本法に位置づけられている農業の持続的発展、食料の安定供給、多面的機能の発揮に資することから行政が行うべきである。</p> <p>②事業執行主体の妥当性(県が行うべきか) <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ・土地改良法施行令第50条第1項1の3により県が事業主体となって行うべきものである。</p> <p>③経済妥当性 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 費用便益費 便益(B)/費用(C)=1.26>1.0 ・便益(B)=536百万円、・費用(C)=424百万円</p> <p>④事業実施・規模の妥当性 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ・災害に強い施設に改善する上で必要な整備量としている。</p> <p>⑤整備手法の有効性 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ・受益面積規模、事業対象工種から、ため池等整備事業で対応することが妥当である。</p> <p>⑥環境負荷への配慮 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ・工事の際は、環境等への影響を最小限にするよう措置を講じる。</p> <p>⑦事業計画の熟度 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> ・早期着工の要望有り</p> <p style="text-align: center;">総合評価 [貢献度ランク：a] <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/></p>											
<p>(2) 整備内容と整備量</p> <p>①整備内容 堤体工 N=1箇所</p> <p>②整備期間 平成29年度～平成31年度</p> <p>③総事業費 約4億円 (国費2億円(5/10) 県費1.36億円(3.4/10) 市費0.64億円(1.6/10))</p> <p>④全体計画 (年度別整備内容) (事業費)</p> <table border="0"> <tr> <td>平成29年度</td> <td>測量・設計</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>堤体工</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>平成31年度</td> <td>付帯工</td> <td>80百万円</td> </tr> </table> <p>⑤既整備内容・期間・事業費 ・該当なし</p>		平成29年度	測量・設計	20百万円	平成30年度	堤体工	300百万円	平成31年度	付帯工	80百万円	<p>【事業位置図等】</p>		
平成29年度	測量・設計	20百万円											
平成30年度	堤体工	300百万円											
平成31年度	付帯工	80百万円											

2. 添付資料シート(1)



2. 添付資料シート（2）



① ため池の全景



② 経年変化により、堤体法面に孕み出しが生じている。



③ 受益地の状況。
水稲を中心に野菜を含む複合経営を行っている。



④ ため池下流の状況。
堤体直下には人家があり、大規模地震の際には甚大な被害のおそれがある。